

名古屋工学院専門学校

学校自己評価報告書
(平成28年度)

平成29年7月

学校法人電波学園

名古屋工学院専門学校 専門課程

学校評価委員会

委員長	坂田	和義	(校長)
副委員長	小川	義則	(副校長)
	松岡	昇	(テクノロジー学部 部長)
	竹下	啓太	(メディア学部 部長)
委員	石原	昭	(電気電子学科 科長)
	坂下	正義	(産業技術学科 科長)
	岩井	敬典	(情報学科 科長)
	根岸	雅巳	(メディア学科 科長)
	高須	真人	(教務課 課長)
	井上	茂樹	(事務長)
	村崎	博樹	(教務課 主任)

目 次

I	学校の現況	P 1
II	評価の基本方針	P 4
III	教育目標	P 4
IV	重点目標	P 4
V	評価項目の達成及び取組状況	P 6
	(1) 教育理念・目標	P 6
	(2) 学校運営	P 9
	(3) 教育活動	P 12
	(4) 学修成果	P 17
	(5) 学生支援	P 22
	(6) 教育環境	P 26
	(7) 学生の受入れ募集	P 28
	(8) 財務	P 30
	(9) 法令等の遵守	P 32
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 34
	(11) 国際交流	P 36
VI	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 38

名古屋工学院専門学校

I 学校の現況

- (1) 学校名 名古屋工学院専門学校
- (2) 所在地 〒456-0031
名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号
TEL 052(681)1311
- (3) 沿革
- 昭和27年 名古屋無線電信学校（本校の前身）創立
本科、特別科、別科設置
- 昭和28年 名古屋高等無線電信学校に校名を変更
- 昭和29年 通信専攻科、技術専攻科設置
- 昭和30年 テレビ技術科設置
- 昭和32年 本校2号館竣工、校歌が出来る。
- 昭和34年 学校法人組織となる。
- 昭和36年 電子工学科設置
- 昭和43年 電子計算機本科設置
- 昭和44年 電業技術学科、電気工事士科、電波通信学科、電波通信研究科、
電子工学研究科設置
名古屋電気通信工学院に校名変更
本校1号館竣工（地上12階、地下2階）
- 昭和48年 制御工学科設置
明治寮竣工
- 昭和50年 電気工学科設置
- 昭和51年 学校教育法第82条の2にもとづき専修学校（専門学校）として認可
される。
- 昭和56年 情報処理科設置
- 昭和59年 本校5号館竣工
- 昭和60年 専修学校法発足10周年に伴い、創設者水野恒治が文部大臣より専修
学校教育功労者として表彰を受ける。
- 平成元年 創設者水野恒治が藍綬褒章を受章
- 平成2年 本校6号館竣工
- 平成3年 情報システム科設置
名古屋工学院専門学校に校名を変更
- 平成4年 音響映像学科設置
- 平成7年 文部省より専門士の称号が付与される。
情報工学科、電子情報科を設置
本校7号館（アートスタジオ）・本校8号館竣工
- 平成9年 電気工学研究科設置
- 平成10年 情報総合学科、マルチメディア科、放送学科設置
- 平成11年 デジタル技術学科設置
メディアセンター竣工

名古屋工学院専門学校

- 創設者水野恒治が勲四等旭日小綬章を受章
- 平成12年 パソコンエキスパート科、総合制御システム科、芸術工学科設置
2号館改装
- 平成13年 ゲームサイエンス科、コンピュータグラフィックス科、
コンピュータアミューズメント科、コンピュータデザイン科、
ITスペシャリスト科、機械CAD設計科、情報通信学科、
情報通信研究科設置
3号館改装
- 平成14年 1号館改装
- 平成15年 メカトロニクス研究科設置
- 平成17年 専修学校法発足30周年に伴い、小川理事長が文部科学大臣より専修
学校教育功労者として表彰を受ける。
情報総合学科、マルチメディア科の2学科に高度専門士の称号およ
び大学院入学資格が付与される。
CGクリエイティブ科、ゲームプログラミング科、CGデザイン科、
放送クリエイティブ科、サウンドライティング科、デジタル家電科、
ITライセンス科、ロボット科設置
- 平成18年 電子情報研究科、電子情報学科設置
- 平成20年 ロボティクス創造学科設置
- 平成21年 Web学科、機械工学科を設置
- 平成22年 ゲーム総合学科、ゲームサイエンス学科、ゲームCG学科、
オンラインゲーム学科、ゲーム研究科設置
10号館改装
- 平成23年 3号館改装
60周年記念式典挙行
- 平成24年 献血運動推進全国大会で献血運動に参加した功績が認められ、厚生
労働大臣から表彰を受ける。
6号館改装
情報デザイン科、映像音響科設置
- 平成25年 メモリアルコート完成（2号館跡地）
名古屋工学院専門学校産業技術後援会発足
- 平成26年 文部科学省「職業実践専門課程」の認定を受ける。
メカトロ工房制御技術科設置
チャレンジングロット完成（5号館跡地）
- 平成28年 情報セキュリティ学科設置

（４）学科の構成

本校は、メディア学部とテクノロジー学部の2学部制で構成されている。メディア学部は、情報学科、メディア学科の2学科、テクノロジー学部は、電気電子学科、産業技術学科の2学科で構成されている。

名古屋工学院専門学校

メディア学部 情報学科

課程	学科名	昼夜	修業年限	入学定員	総定員
工業専門課程	情報総合学科	昼	4年	40人	160人
工業専門課程	情報システム科	昼	3年	40人	120人
工業専門課程	情報処理科	昼	2年	40人	80人
工業専門課程	ITスペシャリスト科	昼	2年	募集停止	0人
工業専門課程	情報デザイン科	昼	2年	20人	40人
工業専門課程	情報セキュリティ学科	昼	2年	20人	40人

メディア学部 メディア学科

課程	学科名	昼夜	修業年限	入学定員	総定員
工業専門課程	ゲーム研究科	昼	1年	20人	20人
工業専門課程	ゲーム総合学科	昼	4年	40人	160人
工業専門課程	ゲームサイエンス学科	昼	2年	40人	80人
工業専門課程	ゲームCG学科	昼	2年	30人	60人
文化教養専門課程	映像音響科	昼	2年	40人	80人

テクノロジー学部 電気電子学科

課程	学科名	昼夜	修業年限	入学定員	総定員
工業専門課程	電気工学研究科	昼	1年	40人	40人
工業専門課程	電気工学科	昼	2年	120人	240人
工業専門課程	電業技術学科	昼	2年	40人	80人
工業専門課程	電気工事士科	昼	1年	40人	40人
工業専門課程	電気工学科	夜	2年	40人	80人
工業専門課程	電気工事士科	夜	1年	募集停止	40人
工業専門課程	電子情報研究科	昼	1年	40人	40人
工業専門課程	電子情報学科	昼	2年	40人	80人
工業専門課程	デジタル家電科	昼	2年	40人	80人

テクノロジー学部 産業技術学科

課程	学科名	昼夜	修業年限	入学定員	総定員
工業専門課程	ロボティクス創造学科	昼	4年	20人	80人
工業専門課程	メカトロ工房 制御技術科	昼	2年	40人	80人

名古屋工学院専門学校

工業専門課程	機械CAD設計科	昼	2年	40人	80人
工業専門課程	機械工学科	昼	2年	40人	80人

(5) 学生数および教職員数

学生数 1393名 教職員数 76名

(6) 施設の概要

号館	特別教室数	普通教室数	備考
1号館	12	18	
3号館	3	24	
6号館	16	—	
9号館	10	12	
10号館	10	14	
西9号館	2	—	
西10号館	2	—	
西11号館	2	—	
アートスタジオ	6	—	
サテライトスタジオ	—	—	屋外模擬ステージ

II 評価の基本方針

1. 学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。
2. 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する企業・団体、卒業生、保護者など、学校と密接に関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、卒業生、保護者等学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し「学校関係者評価」を実施する。

当該委員会の委員の助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。
評価結果と改善への取組を本校公式Webサイトに掲載し広く社会へ公表する。

III 教育目標

本校は、昭和27年に次の「学園建学の精神」をもとに設立され、教育を行っている。

「社会から喜ばれる知識と技術をもち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する」

この「学園建学の精神」を具現化し、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

IV 重点目標

次の4つの視点から、教育の質の維持・向上を図り、入学した学生が安心して学び、生活できる教育体制を実現する。

1. 教員の質

- 1) 公開授業を通じた教員相互間の評価、学生授業アンケートのフィードバック、あるいは教員研修への積極的参加などを実施することにより、教員の教育力向上を図る。

2. 教育内容の質

- 1) グランドシラバスおよびそれに基づくシラバスの点検・整備などにより、自らカリキュラムの更新を継続するとともに、教育課程編成委員会において企業からのアドバイスをいただくことにより、社会から必要とされる知識・技術の導入を図る。
- 2) より実践的な教育を進めるため、企業あるいは関連業界団体とのよりいっそうの連携を図る。

3. 教育成果の質

- 1) 各分野・学科が設定している教育目標の達成度向上に向けた工夫を行い、より高い成果を実現する。
- 2) 就職を教育成果の最終成果ととらえ、就職率向上に向けた施策を実施する。

4. 学習環境の質

- 1) 学生が、日常において教育を受け生活する校舎ならびに教育施設・設備の充実について、継続した施策を実施する。
- 2) 卒業直前に、在学期間における本校の教育サービス全般（ハード面、ソフト面）について学生の満足度調査を行い、その結果に基づいて学習環境の改善を図る。

V. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4	3	2	1
B.学校における職業教育の特色は定められているか	4	3	2	1
C.社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
D.学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者・関係業界等に周知されているか	4	3	2	1
E.各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

課題

○E. の項目について

「各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」については、次の取り組みを行っており、ほぼ適切な対策を行っていると考えている。

1. 取り組み

各学科は、教育目標ならびに人材育成像を基に、教育課程表を作成してシラバスおよび授業計画を策定している。また、社会ニーズを捉えた実践的な職業教育を行うために積極的に企業等外部からの意見を取り入れている。職業実践専門課程の学科については、教育課程編成にあたり、教育課程編成委員会を設置している。委員会は、設置学科に関連する企業等の委員を選任し、企業が求める人材ニーズの把握に取り組み、それに応じた実践的なカリキュラムを取り入れ、教育課程の編成に活かしている。

また、専門的な知識・技術・技能等に加え、キャリア教育が重要であるとの考えから、インターンシップや企業講演会および企業研究セミナー等実施している。

社会から喜ばれる人材の育成を根底に学園建学の精神を理念として、教育の質の維持向上に努めている。

2. 課題提起

本校の設置している学科における技術革新は日進月歩であり、常に新しい知識・技術を取り入れる中で、職業実践専門課程に認可されている学科は、カリキュラム編成をして実践的な教育指導をしている。また、教育課程編成委員会を通して、企業からの要望を取り入れた学科は、実践教育に重点を置いたカリキュラム編成と

なっている。

しかし、一部の職業実践専門課程の申請を行っていない学科は、業界との関係が希薄であることから、実践的教育ができておらず、求められる人材育成像に沿わない状況が伺えるため課題として提起した。

今後の改善方策

本校としては、常に新しい知識・技術・技能を取り入れ、それに伴う実践教育を進めていき、企業が求める人材を育成していく考えである。今回、課題提起した学科については、業界の動向を把握するために、企業との連携を進めるとともに、各種技術セミナー等に参加し、現状のカリキュラムの見直しを進め、学科の再編成も視野に入れながら検討を図っていく考えである。

特記事項

○A. の項目について

本校は、昭和27年、次の「学園建学の精神」をもとに設立された。

「社会から喜ばれる知識と技術を持ち歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し英知と勤勉な国民性を高め科学技術、文化の発展に貢献する」

以来、学校の理念・目的・育成人材像は一貫して以下のとおり明確にしている。

1. 社会から喜ばれる知識と技術を身につけさせること。
2. 歓迎される人柄を兼ね備えた人づくりをする中で、英知と日本人本来の国民性を高めること。
3. 両者を身に修めることで科学技術・文化の発展に貢献できる「人材」たらしめること。

○B. の項目について

本校の特色は、次のとおりである。

1. 資格取得支援体制の充実

- 1) 「経済産業省」「国土交通省」「総務省」の認定により、各種国家資格において卒業と同時に無試験認定など、資格取得に有利な特典が与えられていること。
- 2) 資格取得対策に特化した授業を設けていると共に、補習体制を整備していること。

2. 万全な就職支援体制（就職支援保障システム：卒業後もサポート）

- 1) 担任によるキャリア教育を通して、ビジネスマナーや自己分析、企業研究など、職業能力を高める支援体制をとり、キャリアセンターの専任スタッフが企業との密接な関係を築いて、的確な進路設計や職業選択ができるよう指導していること。
- 2) 学内において年4回の合同企業説明会を開催し、単独の企業説明会も年間106回実施していること。
- 3) 平成25年度から、名産会（名古屋工学院専門学校産業技術後援会）を発足

し、OB・OGや学生との懇親会・講演会および業界研究セミナーを年6回開催していること。

3. 優れた教育環境

- 1) 担任制・専任教員による充実したサポート体制が整っており、学生20名に対して専任教員が1名の割合で実践的な教育指導を行っていること。
- 2) 学内外の大会・コンテストへ積極的に参加し、数多くの賞を受賞していること。
- 3) 様々な企業と連携をして、実践力を高めるカリキュラムを整えていること。
- 4) 実践力を磨くために最新の施設・設備を完備していること。

○C. の項目について

学園全体の委員会として将来構想委員会を設置し、日本における教育環境及び社会情勢の分析、あるいは18歳人口の推移、入学生の多様化（社会人入学、留学生など）といった各種の条件を踏まえて、中長期的な構想立案を行っている。

本校においては、工学系技術者育成の高等教育機関として、建学の精神に沿った技術者を輩出し続けることが社会的な使命であることを認識して、教育の質的向上を図るための方策を立案している。

○D. の項目について

前述の(1) A. 項目および B. 項目にある学校の理念・目的・育成人材像・特色などは、公式Webサイトや広報誌（保護者の皆様・教職員の皆様）等を通して、広く一般に情報公開している。

また、学内においては、学生便覧や各教室での掲示などにより、全教職員および全学生に周知している。

(2) 学校運営

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
B.運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
C.運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
D.人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	3	2	1
E.教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
F.業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
G.教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
H.情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

課題

○G.の項目について

「教育活動等に関する情報公開が適切になされているか」については、次の取り組みを行っており、ほぼ適切な対策を行っていると考えている。

1. 取り組み

- 1) 本校の実施している教育活動の情報公開は、各種広報媒体（学生募集パンフレット、公式Webサイト、広報誌「PRESS」等）で、利害関係者に広く公開をしている。また、情報公開のスピード化は重要であり、常に最新の情報を公式Webサイトで公開をしている。
- 2) 近年、スマートフォンの利用率が高いことから、公式Webサイトの掲載内容をスマートフォンにも対応し、より多くの利害関係者に伝えている。
- 3) 各種SNSの対応をしていくために、学園プロジェクトとして立ち上がった「SNSプロジェクト」に参加し、より効果的な情報公開を検討している。
- 4) 工学院ホームページ上での情報発信を強化している（ニュース、トピックスの掲載増）
- 5) SNSを利用したきめ細かな最新情報発信への取り組みを強化している（プロモット広告、プロモアカウント広告の導入により、Twitter フォロワー数が倍増）

2. 課題提起

本校の教育活動を情報公開する上で、公開手段が多様化して、すべての手段に対

応することは難しい環境下である。そのような環境の中で、学習成果を適切に伝えるために、どのような方策をとっていく必要があるか今後の課題として提起した。

今後の改善方策

各種広報媒体における内容の見直しを行い、本校の教育活動をより効果的に伝えるために最も影響力があると考えられるパンフレットと公式Webサイトのリニューアルを検討している。

特記事項

○A. の項目について

各年度当初に開催される「年度始め式」において、理事長から学園の年度目標が発表され、それを受けて校長が本校の年度目標を設定し、部科長会議、科会議等で議論を深め具体的な事業計画を作成している。

日常業務については「学校組織図」「職務分掌表」において具体化している。

また、次に挙げる各種委員会が、学園内あるいは学内において定期的に行われ、事業計画に沿った各業務や教育活動を報告し、内容の見直しや効率化の検討を行っている。

<各種委員会>

学園運営委員会、将来構想委員会、教務委員会、広報委員会、就職委員会、事務委員会、評価制度委員会、グローバル展開推進委員会、卒業生ネットワーク委員会、予算委員会、教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会、学校評価委員会、衛生委員会、防災計画推進委員会、学園交流委員会

○B. の項目について

年度毎に学校の年度目標に基づき、各部署で事業計画を作成している。

事業計画は、校長、理事長、理事会の承認を得て教職員に発表、周知され、それに基づき、年度始めに確定した職務分掌に応じて、教職員個々の業務内容が決定される。

執行状況は各部署が管理を行い、年度末に総括すると共に改善点を検討し、次年度に反映させている。

○C. の項目について

運営組織については「組織図」「職務分掌表」において明確にしている。

各部科、教務課、キャリアセンター、事務局の各部署は、常に事業計画に従ってそれぞれの業務を遂行し、かつ学校全体として有機的に機能できるよう、教務課が中心となって連携を図っている。

また、業務遂行上において、連絡・相談・報告が必要な案件のうち、重要なものについては、担当部署において「相談事項」・「報告事項」として上申し、校長決裁を求めるようにしている。その中でも特に重要な経営判断が必要な案件については、理

事長決裁を仰ぐことにより意思決定を行っている。

以上の組織運営体制は、これまでの実績を踏まえ、効率的なものと判断している。

○D. の項目について

学校運営に必要な人材の確保については、退職予定者の状況を踏まえた上で、後継者となる若手の採用と育成を計画しており、教職員の配置転換も含めた中長期的な人員計画を立案し、各部科において教育や業務上の必要性が出た場合には、校長、人事部、理事長の承認を得て募集を行なっている。

○E. の項目について

各案件の立案や報告は担当部署の「相談事項」、「報告事項」として文書化され、それらは校長、理事長の承認を得て確定事項となる。

特に重要な案件については、理事会において審議され、結果が確定する。その結果については関係部署に周知される。

○F. の項目について

インターンシップにおける規約として、企業と学生が労働契約を結び、万が一の傷害が発生した場合の保険に加入をしている。

また、社会的な秩序を遵守するための規定を学則と教務規定で定めており、定期的に規定の見直しを図り、万全の体制で学校運営をしている。

○H. の項目について

基幹システムとして、学籍管理、成績・出欠管理、入学願書管理、就職業務管理、事務管理があり、各データのコンピュータ処理化を推進し、作業の効率化を図っている。

また、全教職員に対し、ノート型パソコンを配布し、イントラネット構築による業務のIT化を積極的に推進してきた。具体的内容は次のとおりである。

1. 教職員イントラネットを構築して、教職員間で情報を共有している。
2. 学生イントラネットを構築して、学生に次の情報を提供している。
 - 1) 授業で使用する教材
 - 2) 自習などができる補助教材
 - 3) 各年度の求人情報
 - 4) 県人会情報
3. メールにより非同期な情報の伝達や、資料の配布をしている。
4. ファイルサーバを活用した授業資料や業務資料の提供・共有化を図っている。

結果、必要とする情報システム化はほぼ完了していると判断するが、より良いシステムとなるように、改善すべき点が生じた場合、その都度システムの管理部門である情報学科にて改善している。

(3) 教育活動

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
B.教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
C.学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
D.キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
E.関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
F.関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
G.授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
H.職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
I.成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
J.資格取得等に対する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
K.人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
L.関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
M.関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
N.職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

課題

○E. F. H. の項目について

E、F、Hの項目については、次の取り組みを行っており、ほぼ適切な対策を行っ

ていると考えている。

1. 取り組み

E. 「関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか」について

職業実践専門課程の学科については、教育課程編成にあたり、教育課程編成委員会を設置している。委員会は、設置学科に関連する企業等の委員を選任し、企業が求める人材ニーズの把握に取り組み、それに応じた実践的なカリキュラムを取り入れ、教育課程の編成に活かしている。

F. 「関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか」について

本校では、関連企業との産学連携による人材育成を推し進めるための職業教育を実践している。インターンシップをはじめ、技術講習、実践形式での実習を実施して、職業意識の向上、技術習得に対する意欲向上を目指している。

H. 「職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか」について

本校では、職業教育に対する外部関係者からの評価について、職業実践専門課程に認可されている学科は、企業等との連携による実習・演習等の基本方針から、組織的な連携を通じて、専門的な職業教育を行い、企業と連携して学修成果の評価を行っている。

その他にも教育成果を学外に公表するため、卒業研究発表会・卒業制作展に官公庁・企業・高等学校教員を招き、発表内容に対する評価をいただいている。

このような取り組みを通じて外部からの刺激を糧に職業教育の充実を図っている。

2. 課題提起

本校では、企業と連携して、実践的な職業教育を行い、さらに外部関係者からの評価やカリキュラムの見直し等、職業教育に対応できる体制づくりを進めているが、平成28年度は、現状からの進展において、変化の乏しい学科も一部含まれているため課題として提起した。

今後の改善方策

今後は、すべての学科を対象に、産学連携による職業教育を実施していく考えである。専修学校として、専門的な知識・技術・技能を教育していく中で、インターンシップをはじめ、技術講習、実践形式での実習を実施して、一定の教育水準を修得した学生を社会に輩出する努力が必要である。そのためには、関連企業の協力をいた

だき、職業教育を通して、実践能力を計る機会を設け、企業が求める人材ニーズの把握に取り組み、それに応じた実践的なカリキュラムを取り入れる考えである。

特記事項

○A. B. の項目について

平成28年度は、設置学科すべてについてグランドシラバス（※）の作成に取り組み、修業年限に対応した教育到達レベルを統一した形式で明確にするとともに、それを達成するための各学年の育成目標と教科目編成一覧化した。そのグランドシラバスを基に、シラバスおよび授業計画書を作成し、最初の授業において、科目の担当者が学習内容を説明して、評価基準や関連する科目、目標資格の関連性等を学生に提示、周知している。

なお、平成28年度においては、平成27年度に作成した募集全学科のグランドシラバスをイントラネットに公開し、すべての教職員が閲覧できるようにした。

（※）グランドシラバスとは、次の内容を含んだもので、当該学科で学習するすべての科目のシラバスの表紙・目次となるもの

- 1) 当該学科の最終育成目標と、学年ごとの到達目標
- 2) 育成目標を達成するために必要とする学科目名称と、その関連図
- 3) 当該学科が目標とする資格、技術、技能

なお、平成28年には、高度なセキュリティとシステムの運用管理スキルを学ぶ、情報セキュリティ学科（2年課程）を新設し、基本情報技術者以上の専門資格を持つ入学対象者をターゲットとして、より高度な情報処理技術を短期間で取得することができる高度情報学科（2年課程）の募集を開始した。

○C. の項目について

カリキュラムは、毎年度、定期的に各学部の状況に応じた見直しが行われ、変更が必要と判断された場合は、学科長及びカリキュラム担当者が作成し、校長、理事長の承認を得て、最終的に理事会で決定される。なお、平成25年度認可された職業実践専門課程の学科については、年2回実施の「教育課程編成委員会」において内容を精査し、必要に応じて適切な改善を実施している。

平成27年度は、一部の学科が企業や業界団体からの意見やアドバイスをもとに、カリキュラムの再編を実施している。その他の学科についても、インターンシップの取り組みや、実社会に対応できるスキルアップの方策、業界の現状を理解するための方策を課題にあげて、議論をしてきた。

○D. の項目について

本学園の「建学の精神」には、社会人としての知識と技術を身に付けると共に、社会に歓迎される人柄を備える人材育成を目的とすることが謳ってある。

従って、当初から、設置した全ての学科において、社会人として必要な知識を得る

ための教育を目的に、「キャリアガイダンス」という科目を組み入れた。

この科目は、クラス担任による講義形式または演習形式で実施しており、その内容は次のとおり。

1. ヒューマンスキルの向上
2. 基礎学力向上
3. 一般教養
4. 職業人意識
5. ビジネスマナー
6. 就職活動指導

また、指導内容によっては、就職斡旋業務を統括するキャリアセンター職員、外部講師などによる講演を実施している。

加えて、業界主催の技術展・講習会への参加などを実施し、社会人となるための基礎的訓練も行っている。

以上、教育方法についても適切に対応していると考えます。

○G. の項目について

教員相互間においては、年2回の公開授業を実施し、参観教員が記入した「公開授業参観シート」を授業担当者へフィードバックするとともに、学科内で意見交換会を実施することで教員の教育レベル向上を進めている。

学生からの授業評価としては、前・後各学期それぞれの最終授業において、すべての科目について授業アンケートを実施し、その評価に基づいて学習内容の見直しを図っている。

また、授業に対する評価だけでなく、学校生活に関する「満足度調査」を、毎年卒業クラスを対象に実施し、学生から学校生活全般の評価を受ける体制を整えている。

○I. の項目について

成績評価の方法は次の2つの規定に明示している。

1. 入学・卒業・表彰等に関する規定
2. 入学・卒業等に関する細則

これらの規定は学生便覧に記載し、入学時、全学生に配布することで周知している。

各試験の成績については、試験終了後、学生に確認させており、異議などある場合は科目担当者に申し出ることで、適宜対処している。

なお、単位数への変換は、週あたり45分の授業時間を半期で1単位としている。

○J. の項目について

各学科で次のような資格取得体制をとっている。

1. 該当学科において、その学科が目標としている資格取得のために必要な知識・技術を得ることができるカリキュラム編成を行っている。
2. 放課後に補習や参加自由型のゼミ等を行って、正規授業を補填する体制をとつ

ている。

3. 資格試験の1ヶ月程度前から、資格試験取得のための特別体制による対策授業を行っている。
4. 認定取得資格については、監督官庁の指導の下、規定に準拠した体制で実施している。
5. 各種の資格試験センターと連携して、学生が学内で受験ができるように、試験会場の契約を結んでいる。

○K. の項目について

教員採用については、履歴書・職務経歴書等を基にそのスキルを把握し、十分な面接を通して潜在能力を見極めた上で行っているが、採用後も次のように専門性、教育能力の有無、人間性の把握を行って、必要要件を満たすかどうかの判断をしている。

1. 正規教員：嘱託教員として勤務し、その評価により、1、2年後に採用・不採用を決定している。
2. 非常勤講師：適時授業参観等を実施し、講師継続の有無を判断している。

なお、正規教員は、OJT、OFF-JT、企業との産学連携や教育連携等を通して、あるいは自己啓発により新技術の習得を行っている。

平成28年度には、メディア学部には1名、テクノロジー学部には3名、正規教員を採用している。

○L. の項目について

本校では、関連分野における業界等との連携において、優れた教員を以下のように確保している。

1. 専任教員においては、外部研修やセミナーに参加して、技術教育の修得の向上を図っている。また、企業と連携して、教員のインターンシップを実施している。
2. 非常勤講師においては、業界の一線で活躍している教員を採用し、業界の技術レベルに対応した実践的な教育を実施している。

○M. N. の項目について

教員に対する学外研修・セミナーへの派遣や、学内に専門家を招いて教員向け研修を行うなど、専門技術力の維持・向上を図っている。

また、年2回の公開授業およびそのフィードバックを実施し、教員相互間で授業手法等についてスキルアップを図っている。

さらに、学園全体では、年1回の教職員研修を実施し、事務職員については定期的に実務研修を行い、能力の向上を図っている。

(4) 学修成果

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1			
A.就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
B.資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
C.退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
D.卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
E.卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

課題 1

○A. の項目について

「就職率の向上が図られているか」については、後述の(5) A. 項目にある指導体制のもと、次の取り組みを行っており、ほぼ適切な対策を行っていると考える。

1. 取り組み

- 1) インターンシップの実施による就職活動の支援
- 2) 企業の人事担当者、OB・OG等による講演会の実施
- 3) 早期の意識向上のため、卒業年度になる前の半年間、就職活動に向けてのタイムチャートの作成
- 4) 企業訪問による業界情報の把握と学生へのフィードバックの実施
- 5) 学生向け各種セミナー(就職支援4回、業界・企業研究6回、模擬面接試験、女性向けメイクアップ、スーツ着こなしなど)の開催
- 6) 企業説明会の開催
 - ・学園総合企業説明会(3月15日、16日に開催)
 - ・学内合同企業説明会(5・6月に4回、131社、443名の学生が参加)
 - ・学内単独企業説明会(106社、参考:平成27年度96社)
- 7) 就職未決定である学生に対して、10月に活動を促進させるためのアドバイス会を実施。また、2月に愛知県学生職業センター(愛知新卒応援ハローワーク)主催の求職登録会を実施
- 8) 学生のキャリア教育の向上のため、産学連携の一環として、平成25年度より、名産会(名古屋工学院専門学校産業技術後援会)を設立(平成28年度の会員企業数は195社)

2. 課題提起

年度末(3月末)時点で、学校全体の就職率は95.09%となり、昨年度の就職率(92.56%)を上回ったが、この結果に満足することなく、更なる向

上を目指す必要があるため課題として提起した。

就職率をより向上させるためには、近年増加傾向にある次のような性向を持つ学生に対する指導方法が課題である。

- 1) 就職活動に消極的、あるいは就職に対する意識が低い
- 2) コミュニケーションをとること、対人関係を築くことが苦手

今後の改善方策 1

○A. の項目について

上記の取り組みの中で、職業意欲の低い学生が増加している現状を踏まえ、業界研究セミナーや会社説明会に積極的に参加させる方策を立て、実施に向けて意識の向上に努めていく考えである。

また、卒業後も未決定者に対する就職の斡旋を実施している。

課題 2

○C. の項目について

「退学率の低減が図られているか」については、次の取り組みを行ってきたが、平成27年度から退学率が悪化したため、やや不適切であったと判断せざるを得ない。

1. 取り組み

- 1) 入学時の早い段階に個別面談や集団指導を実施し、将来に向けての意識付けを早期に行なうと共に、クラス内の雰囲気作り、担任とのコミュニケーションアップを図っている。
- 2) 欠席者および遅刻者に対しては、早期に担任による指導を行うと共に、改善されないようであれば保護者に連絡し、協力をお願いをしている。
- 3) 学生相談室を設置し、臨床心理士により学生が抱える各種の問題に対処している。また、教員からの相談に対しても適切なアドバイスを行っている。
- 4) 短期目標を設定させることにより、モチベーションアップを図っている。
- 5) 学校目標として退学率を設定し、その低減に向けた組織的活動（学生の情報を教員間で共有して、退学抑止に努めているなど）を行っている。
- 6) 欠席過多の学生には、段階的に主任、学科長、学部長面談を行っている。また、進級時には、年度内の欠席状況によってリスタート面談を実施している。
- 7) 専門科目に必要となる基礎学力を補うために、入学時に実施する素養試験の結果を踏まえ、対象となる学生に対して、基礎学力向上を目的とした補習を行っている。

2. 課題提起

平成27年度の退学率4.28%に対し、平成28年度の退学率が4.59%となった要因として、学力不足が原因となる退学者が増加したことが挙げられる。

近年、勉強を苦手とする学生の増加が目立っており、能力が低い学生に対する学力不足を補うための取り組みは、上記1.7)で行っているが、内容の見直しを行う必要性を感じたため課題として提起した。

今後の改善方策 2

○C. の項目について

基礎学力向上のための補習を継続すると共に、定期試験直前にも試験に向けた対策授業を行うなどのサポート体制を整えるようにしたいと考えている。

今後も、さまざまな退学理由に対応をするために、低減対策に向けた組織的な活動として、学生の情報を教員間で共有することや、保護者との密接な連携を通して、退学抑止に努め改善を図っていく考えである。

特記事項

○B. の項目について

前述の(3)教育活動J.にある資格取得の指導体制のもと、資格取得率の向上を図っており、具体的な活動は次のようになっている。

1. 入学時から、学生に資格取得の意義や重要性を伝え、動機付けを行っている。
2. 補習やゼミナール、あるいは対策授業においては、学生同士で教えあうグループ学習を取り入れている。
3. 資格合格者に対して、難易度別に奨励賞を授与するインセンティブ制度を設けている。

教育成果として資格取得率の向上を目標とする部署の主な成果は次のようになっている。

1) 資格取得について

- ・情報系学科においては、基本情報技術者の合格者数が、1年生の合格者数大幅増が寄与し153名まで増加させることができた。さらに上位の高度情報処理技術者資格においては、今年度も合格者を輩出し17年連続合格を果たした。ネットワーク5名、データベース4名、情報セキュリティ5名の合格者数は、全国の情報系専門学校の中でも有数の成果である。
- ・電気電子系学科においては、第3種電気主任技術者試験71名、第一級陸上無線技術士6名、第一種電気工事士164名の合格者を輩出し、目標を上回る成果を上げることができた。さらに、その上位資格である第1種電気主任技術者1名、第2種電気主任技術者3名、エネルギー管理士12名の合格者が出ている。第1種電気主任技術者合格については、在学中の学生の取得は本校で初めての快挙である。
- ・機械・ロボット系学科では、クラス担任による資格試験の受験奨励と担当教員の補習の取組みで、デジタル検定、シーケンス技能検定については昨年度に比べ取得者を増やすことが出来た。しかし、CAD利用技術者試験受験者が大幅に減ってしまい、目標の取得者数を達成することができなかったことが反省点として残った。

また、本校では資格取得と同等な位置付けとしている学修成果に、コンテスト、競技会がある。

2) コンテスト、競技会について

- ・ゲーム・CG系学科においては、学生作品を各種コンテストに出品し、目標を上回る6作品が入賞を果たすことができた。特に、日本ゲーム大賞において優秀賞を受賞することができたことが最大の成果である。
- ・機械・ロボット系学科においては、マイクロマウス大会やロボット競技会など各種競技会に参加し、マイクロマウス中部地区大会初級者大会優勝を得ることができたが、他の大会では特筆できる結果を残すことができなかった。来年度は、卒業研究やロボットクラブなどの指導強化により技術力向上を図りたい。

○D. の項目について

卒業生で組織する校友会から情報の提供を受けているが、創立以来6万名以上におよぶ卒業生を抱えている現状であり、全ての情報は把握できていない。しかし、学校募集パンフレット、公式Webサイト、各種イベントでは卒業生が活躍している状況を紹介しており、本校を志す入学希望者の参考になっていると考えている。

さらに、教育成果の公表として情報系学科、電気電子系学科、機械・ロボット系学科においては、卒業クラスを中心として（一部、在校生クラスを含む）、卒業研究発表会を実施した。

1. メディア学部の卒業研究発表会では、経済産業省、総務省の省庁をはじめ、愛知県情報サービス産業協会、岐阜県情報産業協会、中部アイティ協同組合、富士通系ソフトウェア業グループ東海支部の役員の方、さらには東海4県下の高等学校の校長先生をお招きした。2日間で、100名以上の企業の方や高校の先生などにご出席いただいた。
2. ゲーム・CG系学科においては、卒業クラスの卒業制作展と併せて全学生の作品制作発表会を学内で実施した。高校生・保護者・ゲーム企業関係者を始め、不特定多数の来場者に公開することにより、学生の作品制作意欲および作品の質の向上を図ることができた。
3. 映像音響系学科においては、学外実習として、地域の高校や施設で行われるイベントにおいて映像収録・音響照明支援を実施し、今年度もユーザーから目標以上の高い評価をいただくことができた。
4. 機械・ロボット系学科においては、モノづくりを学ぶ学科として、8月に鈴鹿サーキットで行われたエコカーレース「Ene-1 GP」大会に、昨年度に引き続いて二度目の出場を果たした。昨年度の課題を克服し、3周トライのうち2周を完走することができ、来年度以降の入賞を視野にできるレベルまで到達できた。

○E. の項目について

63000名を超える卒業生を輩出している学校として、卒業後の活躍している姿を、学生募集用のパンフレット、公式Webサイト等で紹介している。

名古屋工学院専門学校

卒業後、リクルート（求人依頼）の関係で、企業説明会や企業セミナーに来校し、後輩への就職指導に貢献していただいている。

その他にも卒業生による講演会を開催し、業界の動向などを聞き、その内容を受けて、教育活動の改善に活かしている。

(5) 学生支援

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1			
A.進学・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
B.学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
C.学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
D.学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
E.課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
F.学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
G.保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
H.卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1

課題

○G. の項目について

「保護者と適切に連携しているか」については、次の取り組みを行っており、ほぼ適切な対策を行っていると考えている。

1. 取り組み

5月と10月は本校において、7月は全国の15会場において保護者との教育懇談会を実施している。

日常的には、欠席状況や学習態度に問題ありと判断された場合、クラス担任が保護者に対し、電話または文書により連絡を取っている。

なお、必要と判断される場合は、来校してもらうか家庭訪問による面談を実施している。

2. 課題提起

保護者との連携強化を図る上で、教育懇談会は必要性が高いと考えられる。現在、東海地区教育懇談会と地方教育懇談会を開催しているが、保護者の参加状況が低迷しており、退学抑止の対策としても改善をしていく必要があるため課題として提起した。

今後の改善方策

○G. の項目について

教育懇談会では、保護者に本校の教育方針を受け入れていただき、より深く理解してもらえよう努めていきたい。また、保護者との連携を強化することが退学抑止に繋がると考えている。具体的な改善方策として、懇談会の日程調整を検討していく考えである。

特記事項

○A. の項目について

就職率向上については、次の体制をとっている。

1. 求人受付、就職指導、企業紹介等就職関連業務を専門とするキャリアセンターを設置している。
2. 全学科のカリキュラムにキャリアガイダンスを設け、学生のキャリアアップを図っている。
3. 担任制による学生の個別指導を実施している。
4. 全国を12ブロックに分け県人会組織を設置し、地方出身者のUターン就職を支援している。
5. 進学希望者（大学編入など）に対しては相談担当を設置し、随時相談に対応している。
6. Thanks ドリルの導入による基礎学力向上、就職 SPI 対策を実施している。

○B. の項目について

学生からの相談については、次の体制をとっている。

1. 通常の相談においては各担任が対応し、必要と判断される場合は部科長、主任を交えて対応するようにしている。
2. 担任が対応できない相談については、学生相談室にて臨床心理士が対応するようにしている。
3. 留学生に対しては、専任の担当者が定期的に面談を実施し、入学から卒業までのサポートを行っている。

○C. の項目について

経済的支援については、次の本校独自の奨学制度を設けている。

また、その他、各種の奨学制度を利用する場合は、学園および本校が窓口となり、学生を支援する体制を整えている。

1) 本校独自の奨学制度

- ・電波学園ありがとう奨学生制度（入学前）
本校入学事務局が窓口となり、年2回の選考試験を実施している。
- ・恒学基金奨学制度（在学時）
教務課および本校入学事務局が窓口となり、年1回の選考試験を実施している。
- ・外国人留学生ありがとう奨学生試験制度（入学前）
本校入学事務局が窓口となり、年1回の選考試験を実施している。
- ・電波学園留学生特別優遇制度（入学時・在学時）
本校入学事務局が窓口となり、入学後に説明をして募集している。
- ・専門学校ファミリー奨学生制度（入学時）
本校入学事務局が窓口となり、入学後に説明をして募集している。

2) その他、各種の奨学制度

名古屋工学院専門学校

- ・日本学生支援機構（在学時）

教務課が窓口となり、入学後に説明会を実施するとともに、その後の学生サポートを行っている。

- ・新聞奨学生制度（入学時）

学園の新聞奨学生担当が窓口となり、各新聞社（朝日新聞、毎日新聞、中日新聞）と連携を取っている。

各家庭の経済的状況により、上記の各種支援を活用することで学業継続が可能となる学生も例年数多く見受けられる。

なお、各種奨学金の平成28年度の利用者は次のとおりとなっている。

1) 本校独自の奨学制度

- ・電波学園ありがとう奨学生制度・・・・・・・・・・21名
- ・恒学基金奨学制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・3名
- ・外国人留学生ありがとう奨学生試験制度・・・・・・・・1名
- ・電波学園留学生特別優遇制度・・・・・・・・・・・・10名
- ・専門学校ファミリー奨学生制度・・・・・・・・・・・・26名

2) その他、各種の奨学制度

- ・日本学生支援機構・・・・・・・・・・・・・・・・・・379名
- ・新聞奨学生制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2名

○D. の項目について

学校保健安全法に従い、全学生を対象に定期健康診断を毎年度4月に実施している。

健康診断は、学園設置校統一の医療機関に委託し、結果を全学生にフィードバックすると共に、希望する学生には、上記医療機関から健康診断証明書を発行する体制を整備している。

また、精神的な健康管理については学生相談室の臨床心理士が担当している。

○E. の項目について

本校は学生会組織を設置しており、その中でサークル活動に関する支援体制を条文化し、実施している。

運営については次のとおりである。

1. 運動部系、文化部系があり、各サークル単位に顧問を配置している。
2. 年間計画による予算申請及び実施後の会計報告を義務化している。
3. 学生の自主的活動として運営実施している。
4. 活動は授業時間外に行い、運動部系は主として本校体育館を利用、または各公的機関の会場を借りて活動を行い、文化部系は主として各関係部科の実習室ならびに各サークル室で活動を行っている。

○F. の項目について

学生の生活環境への支援体制は、次のとおりとなっている。

1. 設置されている学生寮等
 - 1) 男子学生寮 2 寮
 - 2) 集合住宅形式（ハイツ形式）：男子 1 棟（管理人不在）、女子 1 棟（管理人常駐）
2. 男子学生寮の運営
 - 1) 管理人 1 名が常駐し、2 寮を管理
 - 2) 教員から複数の寮監を任命し、寮生の指導や相談に対応
 - 3) 寮監による定期的巡回で、学生の状況等を把握し、校長へ報告
 - 4) 毎月寮生会を随時実施
 - 5) 問題発生時は寮監、寮長、在寮生の申出や相談により、随時解決に向け協議し、その結果を校長へ報告
3. 集合住宅形式については、入寮者の自主的生活によるものとしている。

○H. の項目について

在學生は卒業と同時に同窓会組織である校友会の正会員となる。この校友会を通して支援をしている。

校友会は会長及び常任役員を本校教員が勤め、事務局を学内に置き、国内 10 箇所に支部を設け、それぞれ各地区在住の支部長が活動の責任を持っている。

校友会組織の運営に当たっては、校友会会則による。

卒業生に対する主な活動としては、次のことを行っている。

1. 毎年、6 月に支部長総会を開催している。
2. 年 1 回の会誌「かもめ」発刊及び年 2 回のメールマガジン（かもメール）配信を行っている。
3. 支部結成維持費としての資金援助を行っている。
4. 卒業生のクラス会実施時には援助費を出し、支援している。

また、本校公式 Web サイトから「校友会 Web」ページの閲覧が可能であり、同窓会情報、各地区の活動状況等を随時把握できるようにしている。平成 26 年度には、「校友会 Web」ページのリニューアルにより、支援体制の向上が図られた。

(6) 教育環境

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1			
A 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できる よう整備されているか	4	3	2	1
B.学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修 等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
C.防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

課題

○C. の項目について

「防災に対する体制は整備されているか」については、次の取り組みを行っており、ほぼ適切な対策を行っていると考えている。

1. 取り組み

- 1) 防災体制については、所轄の消防署に防災管理者を届け、消防隊を編成している。
- 2) 自然災害発生時の警報や情報が発せられたときの学生の安全確保について教務規定に定めている。
- 3) 平成24年度には防災計画推進委員会を立ち上げ、防災に関する年間実施計画を立案し、計画に沿って体制を整備していくことにした。平成28年度に行った内容については、次のとおり
 - ・大地震発生時の対応について教室用掲示物の配備
 - ・各号館における防災訓練の実施
 - ・非常時用備品における購入計画の立案

2. 課題提起

東海地区における巨大地震（東海地震、東南海地震、南海地震）に備え、危機管理体制を見直しているが、備蓄品の完備が整っていない。また、危機管理マニュアルの作成に着手しているが、完成していない状況にあることから、早期の管理体制の改善を進めていく必要があるため課題として提起した。

この災害対策については、学園全体の課題であると考えている。

今後の改善方策

○C. の項目について

具体的な動きとして、備蓄品の購入と危機管理マニュアルを充実させることを第一に考えており、備蓄品に関しては、業者選定の段階に入っており、次年度には完備できる状態であるといえる。さらに、災害時における防災用品の購入計画を進めており、平成29年度の予算に組み込むことができた。また、防災対策として、火災、

地震等の災害を想定した避難訓練を年に1回実施し、防災活動を実施していく考えである。

特記事項

○A. の項目について

毎年、各学科の科長が教育目的を実現するために必要な施設・設備の設置及び保守に関する次年度の設備計画を立て、事業計画に組み入れている。

計画された施設・設備については、学内においてその有効性や費用対効果等を吟味し、理事長の承認を得て理事会で決定される。

毎年計画し実施することで、社会情勢に応じた、教育上必要と考えられる技術取得を可能としている。

平成28年度における各学科において実習機材等の設備更新を行った。主な内容は次の通り。

1. 情報系学科：情報セキュリティ実習設備の新規導入（新設学科対応）
2. 映像音響系学科：照明・音響・映像の実習機材の更新
3. 電気系学科：パソコン実習室設備更新、基礎実験機器更新
4. 各校舎の一部実習教室、共用廊下の照明設備 LED化

また、ピアソンVUEやプロメトリック、ITパスポートなどのIT系資格試験の公認試験会場（テストセンター）になっているため、本校学生が受験できる環境が整っている。

さらに、前回改修（平成15年4月）から14年が経過して、一部老朽化が進んだ1号館校舎の再改修を数年かけて実施するよう計画しているが、平成28年度は学生食堂の大幅な改修を行い4月に新装オープンした。

○B. の項目について

学外実習、インターンについては次のとおりである。

1. 映像・音響関係の学科は、高等学校の文化祭等、あるいは各種イベントに映像音響および照明のスタッフとして参加して支援を行い、実践的な実習による教育効果の向上を図っている。
2. インターンシップは、各学科において教育目的に沿うように、期間を設定して実施しており、短期インターンシップ（2週間程度）では、企業側が提示した就業体験プログラムに沿って行っている。また、クリエイティブ系を中心とする学科では、長期インターンシップ（1ヶ月間～3ヶ月間程度）において、企業側が開発・制作を行っているソフトウェアなどの制作業務の一部に携わっており、参加学生が得た経験や知識は、学内での共有を図っている。
3. 海外研修は実施していない

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1			
A. 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	4	3	2	1
B. 学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
C. 学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	4	3	2	1
D. 学生納付金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

課題

○C. の項目について

「学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか」については、次の取り組みを行っており、ほぼ適切な対策を行っていると考えている。

1. 取り組み

就職実績や資格取得状況等の教育成果は、学生募集パンフレット、公式Webサイト、広報誌「PRESS」等に掲載するとともに、進学希望者に対して迅速に情報を提供するという観点から、常に最新情報を公式Webサイトで公開している。

2. 課題提起

平成28年度における在籍者数、入学者数ともに学校目標である数値を達成できたが、一部の学科では募集状況が芳しくなく、学科の魅力創出が欠けていると思われ、学科再編を含めた見直しを加速させる必要があるため課題として提起した。

今後の改善方策

○C. の項目について

具体的な改善方策として、まずは工業系高等学校ならびに商業系高等学校を中心に、高校教育の支援活動を通して、本校の教育活動の成果（資格取得、就職実績、成果物）をより広く伝え、理解していただけるよう努めていく考えである。

また、専門高校以外の普通高校についても、より深く学科の魅力を伝える方策に取り組んでいく考えである。その他にも情報発信として、在校生の活躍している姿を公式Webサイトに掲載することや、社会人を経験した在校生の「学び直し」経験談等を発信して、本校の魅力を公開していく考えである。

特記事項

○A. の項目について

高等学校等接続する機関に対する情報提供等について、次の取り組みを行っている。

1. 年間2回、定期的に高等学校等を訪問して、教育内容ならびに教育成果等を伝えている。また臨時訪問も不定期に実施している。

「定期訪問：約460校（1回分）、臨時訪問：約257校（年間）」

2. 平成27年度は、東海4県の商業高等学校校長会ならびに商業教育研究会（愛知県高等学校商業教育研究会、岐阜県商業教育研究会・岐阜県高等学校商業校長会、静岡県商業高等学校長会、三重県高等学校商業教育研究会）と教育連携に関する協定の調印を行った。この教育連携は、情報教育について交流を図ることにより、本校の教育活動をより深く理解していただくことを目的としている。

今後は、工業系高等学校との連携を図り、さらに拡充し高等学校教育の発展に貢献していく考えである。

○B. の項目について

各種広報媒体（学生募集パンフレット、公式Webサイト、広報誌「PRESS」等）の作成、発行に当たっては、説明内容や表現方法について、学校の実績を基に、真実性、明瞭性、公平性等を、各部科の管理監督者がチェックし、教務課が全体の統一性を確認した上で、校長の承認を得て実施している。

また、体験入学、入学相談会等においては、広報媒体に沿って説明を行い、入学希望者および保護者に対して適正な進路選択ができるようにしており、高等学校からの依頼を受けた場合は出向相談会で説明を行っている。

平成28年度に実施した回数と訪問した校数

1. 体験入学実施回数 18回（平成27年度 18回）
2. 入学相談会実施回数 7回（平成27年度 7回）
3. 出向相談会訪問校数 362校（平成27年度355校）

また、新入生を対象としたアンケートを実施し、受け入れ募集に関する調査を実施している。

○D. の項目について

学納金は愛知県内の同種他校との比較検討をはじめ近県である三重、岐阜、静岡さらには東京、関西の同種他校学納金を参考とし、愛知県私立大学事務局長会調査による学納金に関する調査データを元に、私立大学の同種学部学納金を視野に入れ、本校事務局が立案している。

案は学内での審議後、法人事務局が収支バランスの確認を行い、評議員会並びに理事会での審議を経て決定される。

学納金については毎年度立案し、翌々年度の学納金を決定しているが、毎年度において同種他校の平均学納金をやや下回っているものの、施設設備の整備状況に問題は無い。

(8) 財務

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1			
A. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
B. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
C. 財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
D. 財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

課題

特になし

今後の改善方策

特になし

特記事項

○A. の項目について

学園全体の財務基盤は、借入金等の負債はなく資金流動性に富んでおり、貸借対照表に表記されるように堅固な基盤を有しているといえる。

○B. の項目について

学内において事業計画に基づいた各部署の予算要求書（支出要件）および学生生徒収容計画書（収入要件）を作成し、この結果を基に次年度の予算書を作成している。作成された予算は、学園法人事務局との協議を経たのち、理事会の審議後に確定する。

上記のプロセスによって、予算編成を行っていることから、本校の予算・収支計画は妥当であると判断している。

なお、予算の執行においては、学校法人会計基準、学校法人電波学園経理規程、学校法人電波学園経理規程施行規則等に基づき処理が行われ、前期終了段階で中間決算を行い、予算執行状況の確認をしている。

○C. の項目について

本校の会計監査は、次のとおり実施しており、適正に行っていると判断している。

1. 公認会計士による会計監査

本校において会計帳簿、帳票伝票等並びに現金、貯蔵品等の証憑突合監査及び会計処理方法の妥当性の監査（本校では年1回）

2. 本学園監事による監査

本校をはじめ学園全体の業務執行状況、財務状況等の監査

3. 内部監査委員会による監査

内部監査規程に従い実施される監査（年3回）

○D. の項目について

私立学校法に従って、当該年度の財務諸表及び事業報告書を、毎年5月末までに作成し、理事会の決議を経て、学園法人事務局に常備し閲覧できるようにしている。

なお、財務情報（資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表・財産目録・監査報告書）は公式Webサイト上で公開し、毎年更新している。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1			
A.法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
B.個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
C.自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1
D.自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

課題

特になし

今後の改善方策

特になし

特記事項

○A. の項目について

法令等の遵守については、就業規則に明記し、法人事務局が中心となり年に数回、学園の部科（課）長に対し研修会を行っている。なお、就業規則は学園のエクストラネット上にアップされ全教職員がいつでも閲覧できる状態となっている。

また、学校教育法、専修学校設置基準等、関連法令に基づき運営がなされている。

○B. の項目について

入学生に対し、本校の個人情報取り扱いに関する案内「個人情報の取り扱いについて」を書面にて配布、保護者及び入学生に明示している。

「個人情報の取り扱いについて」の内容は、次の7項目となっている。

1. 個人情報に対する本校の基本的姿勢
2. 本校が保有する個人情報
3. 学生の個人情報の利用目的
4. 学生の個人情報の保護対策
5. 業務委託
6. 第三者への開示
7. 問い合わせ・訂正等の窓口

また、入学式、学園祭等の学校行事及び学校案内パンフレット等に掲載するための画像撮影については「不特定者の画像（静止画および動画）撮影に関する承諾書」により、入学時に学生本人から承諾を得ている。

なお、個人情報はデータベース化され本校教務課が管理を行っており、教職員と

いえどもデータベース化された個人情報を出力できないシステムとなっている。個人情報が必要な場合は、「個人情報出力依頼書」を学科長、学部長の許可後、教務課に提出し、校長の承認を経なければならない体制となっており、個人情報の保護体制がとられていると言える。

また、個人情報に関する書類は鍵付きのロッカーにて保管し、その鍵の管理については徹底している。

○C. の項目について

平成21年度からは、学校評価委員会を立ち上げ、学校自己評価を実施し、課題を抽出して問題点の改善に努めている。

また、平成25年度以降は、企業・保護者および卒業生から構成される学校関係者評価委員会を開催し、委員から客観的な評価をいただくことによって、自己評価の精度向上を図ってきた。学校関係者評価委員から頂いた意見については改善方策を立て実施している。

○D. の項目について

自己点検評価の結果については、平成23年度から本校公式Webサイトへ情報公開している。また、平成24年度以降の自己点検評価結果に関しては、学校関係者評価委員会を実施したことにより、自己点検評価報告書とともに学校関係者評価報告書も、本校公式Webサイトへ情報公開している。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1			
A.学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
B.学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1

課題

特になし

今後の改善方策

特になし

特記事項

○A. の項目について

本校の教育資源や施設を活用した社会貢献は以下のとおりである。

1. 各種国家試験や検定試験の会場として経済産業省、愛知県を始め各試験実施団体等に本校1号館、3号館、10号館校舎を貸し出している。

毎年約20団体、延べ80日の使用となっている。

※開放日：原則として土、日曜日及び夏休み

2. 本校の近くには熱田神宮があり、毎年、初詣の観光バス専用駐車場としてJR熱田駅前にある学園スクールバス駐車場を、熱田神宮に無料で開放している。
また、同駐車場は交差点の角地にあり、交通安全キャンペーンなどでパトロールカーの待機所として警察関係に年、数回開放している。

3. 本校の教育活動を通し、企業の発展や高等学校教育の発展ならびに地域の皆さまに対して貢献できる取り組みを実施している。

- ・卒業研究発表会を参観された商業系高校と情報処理企業との橋渡し
- ・全国高等学校情報処理競技会県予選会問題作成（9府県対象）
- ・商業高等学校協会主催情報処理競技大会新人戦問題作成（7県対象）
- ・高校教員対象セミナー開催（Java講座）
- ・高校生対象セミナー開催（情報処理国家試験対策講座、工事担任者合格講座、Web作成）
- ・高校への講師派遣（情報処理試験対策、工事担任者試験対策、Web作成）
- ・国家試験解答解説のWeb掲載（情報処理技術者、電気主任技術者、電気工事士）
- ・高校、病院など、地域におけるイベント（20カ所）の音響・照明・映像収録支援
- ・熱田の森ロボット競技会の開催
- ・学園祭における地域交流の実施

- ①中部電気保安協会協賛による防災コーナーの設置（地域の方が延べ 700 名以上参加）
- ②地域の小・中学生を対象としたレゴロボットカーのプログラミング体験授業

○B. の項目について

本校においては次のようなボランティア活動を実施している。

1. 献血運動の実施

愛知県赤十字血液センターの要請を受け、本校内において年 1 回献血運動を実施しており、長年にわたり積極的に献血運動に参加した功績が認められ、平成 24 年度実施の「第 48 回献血運動推進全国大会」において厚生労働大臣から表彰を受けている。平成 28 年度は、215 名の協力者が医療業務に貢献している。

2. 校舎近隣清掃活動の実施

本校近隣の通学道路について、クラス毎の輪番制による清掃活動を毎週実施し、校舎近隣の美化に貢献している。

3. エコキャップ運動への参加

学生の組織である学生会が中心となって、環境意識やリサイクル意識を高めるために、エコキャップ運動に参加しており、平成 25 年度からは NPO 法人エコキャップ推進協会の公式 Web サイトに「キャップ回収実績」として、受領個数が掲載されている。平成 28 年度の回収実績は、約 30,000 個となっている。

(11) 国際交流

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1			
A.留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	3	2	1
B.留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4	3	2	1
C.留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
D.学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	1

課題

○B. の項目について

「留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか」については、次の取り組みを行っており、ほぼ適切な対策を行っていると考えている。

1. 取り組み

留学生の受入れについては、出願できる条件のひとつとして体験入学への参加を義務付けており、志望学科の学科長と面談を行っている。また、留学生担当部署である教務課が出願時に必要となる書類の確認を行っている。

入学方法については、一般入学でのみ出願を受付けており、面接試験と合わせて日本語能力試験を行い、総合的に判断して可否の判定を行っている。

2. 課題提訴

上記にあげる出願条件を満たさない留学生から出願される場合があるため、特別な対応を余儀なくされるなどの問題点があったことから課題として提起した。

今後の改善方策

留学生の入学後の学力、就職率をある一定のレベルに保つためには、留学生の受け入れ条件を再度検討する必要がある。しかし、厳しい条件を提示することで、入学生数の減少に繋がる可能性が懸念されることから、日本語学校への訪問を継続的に行い、本校の留学生募集に対する方針を理解してもらえよう実施していく。

また、公式Webサイトに留学生用の募集要項を3か国語(英語・中国語・韓国語)で閲覧できるようにして、募集活動にあたりたいと考えている。今後において、留学生の実績が増えてきた場合、積極的に公式Webサイトや広報媒体等で紹介して国際交流の貢献度を発信していく考えである。

特記事項

○A. の項目について

本学園は、中国・韓国・台湾・モンゴル・ベトナム・インドネシア・イギリスの大学や短期大学をはじめとする教育機関と教育連携協定を結び、様々な国際交流を行っており、長期・短期留学の受入れ、教員間交流、学生間交流を積極的に行い、国際性豊かな人材を育成している。

本校においても、学ぶ意欲の高い留学生を積極的に受け入れることを方針としており、近郊にある日本語学校を訪問することにより、留学生の動向や現状の調査をしている。

○C. の項目について

留学生の学修・生活指導等については、留学生担当部署である教務課が、入学時や長期休暇後など定期的に面談を行い状況の把握に努めている。また、クラス担任からは日頃から出席に対する指導を行っている。

○D. の項目について

学修成果が国内外で評価される取組みは、成績調査書を海外でも適応できるよう成績評価をアルファベット（S・A・B・C・F）表記に改めた。

VI 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

- ・ Vの評価では、ほとんどの項目で「4. 適切」、「3. ほぼ適切」との評価となり、教育目標達成に向けた教育活動に取り組んでいると考えている。
- ・ しかしながら、変化の激しい技術社会において必要とされる人材育成を恒常的に輩出していくためには、Vで掲げた課題の改善に取り組むとともに、現在「4. 適切」としている項目についても、その結果に甘んずることなく取り組んでいかなければならない。
- ・ 特に、次の点については、来年度以降、その取り組みを強化する計画である。
 - 1) 企業あるいは関連業界団体との連携強化
 - ・ カリキュラム編成、新設学科研究
 - ・ 現役技術者による特別講座の拡大
 - ・ 学生のインターンシップの拡大
 - ・ 教員の現場研修の拡大
 - 2) 本校教育活動の情報公開
 - ・ 本校の教育内容をはじめとした教育活動全般について、特にステークホルダーへの情報公開を主たる目的として、社会貢献、地域貢献につながる活動を継続して実施する。
 - ・ 特に、高等学校に対して、その教育、課外活動、あるいは学校行事などの諸活動に対する支援活動を実施し、本校の教育活動全般について理解を深めていただく活動を強化する。